

## News, Events & Publications

Tomohisa Muranushi

### 著書・論文：

- 「アウトバウンドM&Aの最新トピック—従業員の移転と長期インセンティブ制度」『ビジネス法務』（中央経済社、2017年5月号）
- 「人権侵害防止に関する声明公表を義務づけ 英国現代奴隷法の概要と実務上の留意点」『旬刊経理情報』（共著、中央経済社、2017年4月20日）
- 「グローバル報酬制度の必要性和今後の課題～譲渡制限付株式を題材にして」『法と経済のジャーナル』（共著、朝日新聞社、2016年11月2日）
- 「インセンティブ型役員報酬をめぐる法務と税務」『税務弘報』（共著、中央経済社、2016年10月号）
- 『日本と海外の役員報酬の実態及び制度等に関する調査報告書』（共著、経済産業省経済産業政策局産業組織課委託調査、2015年3月）
- 「米国リーガルABC⑩労働法制」『日本経済新聞2015年3月23日付朝刊』（コメント掲載、日本経済新聞社、2015年3月）
- 「World Legal & Business Guide No.12 フィリピン」『Business Law Journal』（レクシスネクシス・ジャパン、2012年3月号）
- 『労働事件処理マニュアル』（共著、新日本法規、2011年12月発行）
- 『アジア事業戦略におけるBaker&McKenzieのアプローチ - 3つのステージで考える法務・税務戦略』（共著、Baker&McKenzie、2011年8月）
- 『アジア・ビジネスの法務と税務—進出から展開・撤退まで』（共著、中央経済社、2011年8月）
- 「World Legal & Business Guide No.2 タイ」『Business Law Journal』（レクシスネクシス・ジャパン、2011年5月号）
- 「Japan Chapter」『Cross-border Labour and Employee Benefits Handbook』（Practical Law Company、2010年）

- 『合併・買収の統合実務ハンドブック』（共著、中央経済社、2010年6月発行）
- 知っておきたいタイ法（Doing Business in Thailandの和訳）
- Waste Watchers（共著、San Francisco and Los Angeles Daily Journal、2008年12月24日）
- 米国におけるプロキシファイトの規制及び実状－日本における委任状勧誘の法規制への示唆（共著、ニュースレター、2008年12月5日）
- 「米国企業を対象とした三角合併の法務と税務」（共著、旬刊『経理情報』、2008年12月1日1200号）
- Global Privacy Handbook（共著、Baker & McKenzie、2006）
- 「M&A各手法の特徴と選択基準」（共著、『事業再生と債権管理』金融財政事業研究会、2004年10月発行106号）

## 講演：

- アジア諸国の労働リスク 重大なリスク分野に絞った情報整理」（モデレータ、ベーカーマッケンジー主催、2017年2月27日）
- 「Duty of Care」 「人事労務上のリスクについて」 『海外ビジネスのリスクマネジメント（追加開催）』（スピーカー、ベーカーマッケンジー主催、2017年1月17日）
- 「Duty of Care」 「人事労務上のリスクについて」 『海外ビジネスのリスクマネジメント』（スピーカー、ベーカーマッケンジー主催、2016年11月8日）
- 「海外で働く社員の健康と安全について」 『トラベルリスクマネジメントセミナー』（スピーカー、大阪商工会議所主催、2016年7月15日）
- 「海外で働く社員の健康と安全について」 『海外赴任者の安全と経営者の義務』（スピーカー、りそな総合研究所開催、2016年5月20日）
- 『アジア・パシフィック・フォーラム（シンガポール）』（パネリスト、2016年5月12日）
- 「アジアにおける子会社管理、人事労務の観点」 『ビジネス・トランスフォーメーション・セミナー』（スピーカー、ベーカーマッケンジー主催、2015年9月17日）

# Baker McKenzie.

- 『アジア・パシフィック・フォーラム（シンガポール）』（パネリスト、2015年5月7日）